

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
The Labour Year Book of Japan 1956

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第六章 日農両派全国大会と運動方針

第三節 日農主体性派第七回大会

日農主体性派の第七回全国大会は四月二、三両日東京において開催された。総本部は「大会準備に関する日農総本部通達」において、「今回の大会はカケ声だけの、人を集めるだけの大会にはしない……そのため各連合会は大会出席代議員の資格をげん密に審査してほんとうに日農の運動に身を捧げる活動家を大会へ送りこまなければならない」とのべ、準備活動に努力してきた。また昨年度の大会では組織方針について見解の統一に至らず、中央集権的全国単一組織、地方分権的組織、連合体組織の何れをとるべきかは運動方針に成文化されないまま本年度に持ちこされたのであるが、この点は中央集権的な全国単一組織とすることに決定した。

さて出席代議員は、新潟、大阪各一七、山形、群馬各一二、宮城、静岡各一〇、長野、福島各九、埼玉六その他合計一四三名(割当二〇六名)で大会は成立した。

(注)大会出席代議員に左社農村連絡員が多いため、政党の組合に対する不当支配があったとする批判(「社会主義新聞」情報一九五四年四月五日号その他)について、本部側の弁明がなされている(日農総本部「農民」五月二〇日第一九号)

大会は、運営委員の選出、各団体来賓の祝辞、メッセージの朗読があったのちに、一般活動報告、会計報告が行われ、ついで議題に入った。

議事は、(一)一九五四年度運動方針、ならびに綱領改正に関する件(二)一九五四年度予算に関する件、(三)土地闘争に関する件(四)農業用生産資材確保に関する件、(五)農業技術の改善ならびに文化闘争に関する件、(六)兼業農家対策に関する件、(七)農民組合法制定に関する件(八)食糧対策に関する件、(九)農業金融対策に関する件、(一〇)農民課税対策に関する件、(一一)地方提出議案に関する件、(一二)規約改正に関する件等である。規約改正については、「第二条 本組合はわが国の耕作農民または農業労働者その他本組合が承認した者をもって組織する。ただし必要ある場合は、本組合の綱領規約を承認する農民組織を加入させることができる」(傍点、引用者)として、団体加入をみとめた。団体加入の問題は一九五二年の統一派日農大会で執行部と代議員間に激しく争われ、昨年度大会で団体加入が認められたもので主体性派も本大会でこれを規約で明記するに至った。

次に本大会において決議された議案のうち、宣言、「一九五四年度運動方針」の一部、および改正規約を次にかかげる。また大会で決定された新役員氏名は「農民団体の現状」にかかげる。

(宣言)

ながい間の朝鮮戦争は終り、全世界の平和を求め平和を守る勢力は日増しに強くひ

ろく前進している、わが日本農民組合は、いま第七回全国大会をもって新しい第一歩をふみ出そうとするに当って、平和をねがうすべての国の国民とともに世界を、そしてわが日本を戦争製造屋の手から守る決意をあらためて新にする。

しかるに、アメリカとその手先吉田政府は、MSAの受入れ、再軍備予算の強行とによって、原爆、水爆の危機と国民の生活を破かいする軍事経済とを、わが国民の上につそうおしひろげ、これに抵抗する国民を弾圧する体制をますます固めようとしている。

この吉田政府のアメリカに隷属する軍国主義政策は、いまや一方においては農民を土地から追い出そうとする地主勢力の復活強化を促進し、他方においては食糧増産を投げ捨てMSA恐慌小麦の輸入でわが農業を破滅におとしいれ、かくて、農業生産の荒廃と農村の半封建的支配とを土台にしてその軍事目的を達成しようとするのである。

わが日本農民組合は、かかる吉田政府の戦争政策に対して全力をあげて闘い、平和と自由と独立の政府をのぞむ全国民とともに吉田政府を打ち倒す闘いにまい進する。このために、われわれは吉田政府の農民支配の土台になっている農村の半封建的な勢力および独占資本の収奪と闘い、農業の自由な発展をかちとることを目指して広汎な農民を結集し、農民戦線を統一し、労働者と提携して村々部落々々で、全国で、勇気と決意をもって闘い進むであろう。この道こそ、アメリカと吉田がたくらむ戦争政策を打ち破る全農民の闘いの道であり、わが日本農民組合は、伝統に輝く旗をかざしてこの道の先頭を断乎として進み、この光栄ある闘いをつうじてわが国のすべての農民およびすべての全勤労者に奉仕することを誓う。

右宣言する  
一九五四年四月三日

日本農民組合第七回全国大会

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---